

No.	012	—	2001	事務事業名	エコ・キッズ支援事業			細事務事業名					公的関与	8
-----	-----	---	------	-------	------------	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	13	年度	～	年度	期間設定なし
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進				主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進			
事業の対象	乳幼児、保育所・幼稚園園児、小中学生						根拠法令							
事業の目的	最終的	乳幼児期から始め、保育所・幼稚園、小中高校、CSR活動・ボランティアなど、それぞれのステージにおいて一生涯をかけて取り組む生涯学習としての環境学習を支援していきます。これらを結びつけるネットワークの構築を目指します。					今年度	東温市版ESDとして、愛媛大学と連携した、「とうおん子ども科学＆環境会議」開催、ESDモデル授業の実施(食・環境)、保育所・幼稚園での木育・食育推進など「科学の芽」を育む支援事業を実施します。						
活動内容	①	乳幼児期から始める環境教育支援事業(小さな子どものための自然観察会の実施(年6回))					④							
	②	東温市版ESDの実施→愛媛大学・県総合科学博物館・愛媛県等との連携、とうおん子ども科学＆環境会議の開催、出前教室開催など					⑤							
	③	保育所・幼稚園と連携した乳幼児期から始める環境教育(木育・食育等)の実施												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
	ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)			市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する指標を設定			千円	目標	2,000	2,000	2,000	→継続実施		
									実績	1,353	1,593			
	kids' ISO 14000初級編国際認証者・入門編の実施世帯率			家庭で実施する温暖化対策プログラムkids' ISOについて指標を設定			名・%	目標	—	—	—	10%・国際認証者50名		
									実績	—	—			
	総合学習等の支援団体の育成			小中学校等での総合学習を支援する市民グループ・NPOを応援するため指標を設定			団体	目標	—	—	—	15		
実績									—	—				

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費	
直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	1,353 千円		1,593 千円		1,703 千円						
	計(A)	1,353 千円		1,593 千円		1,703 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.446 人	2,686 千円	0.446 人	2,660 千円	0.446 人	2,681 千円					
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		4,039 千円		4,253 千円		4,384 千円						

CHECK・ACTION

一次評価者	新エネ推進係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
必要性	温暖化対策など環境問題解決にむけて、長期的視点から東温市版ESD(地球環境教育)として独自の展開を進めています。乳幼児期から始め幼稚園・保育所、小中学校など生涯を通じて環境意識を高めていく学習と位置づけています。													
有効性	本事業については、即効性を求めるのではなく、長期的視点と継続性確保の観点から、東温市版ESDの展開として、乳幼児期からの環境教育で木育・食育などを行い、将来的に効果が得られるよう進めています。													
達成度	環境教育の取組はマスコミ等にとりあげられているほか、行政視察の対象になるなど、十分に目標を達成しています。													
効率性	財政負担軽減のために各補助・助成金等の確保に努めています。また、愛媛大学や県総合科学博物館等との連携や、企業CSR活動の環境教育プログラムの活用を図っています。													
当面の課題	人材育成や環境・科学教育の推進は、継続していくことが重要です。継続した補助金等の獲得は難しいため、限られた予算の中でマンネリ化しないよう事業を展開していかなければなりません。													
改計画	限られた予算の中で、有効な取組ができるよう、さらに企業や大学等と連携して事業内容を調整していきます。また、マスコミや新聞広告等も活用して、本市における環境教育への取組みを周知していきます。													
二次評価者	環境保全課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項		環境教育・学習を効果的に推進していくには、現地で「実際に見て、触れて、体験を通して、興味を持つ」ことが大切です。先進的な事業でもあり、引き続き、事業の拡大・充実を図り、環境に対する感性を育て、環境の課題に対し的確に判断し意思決定ができる子どもを育てていく環境教育・学習の推進を図ってください。												

No.	012	—	2005	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金				細事務事業名					公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	--------------------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	環境保全課		係 名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	補助等		実施計画	該当	事業期間	13 年度	～	年度	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進			主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市民で、自己の居住用の住宅にこれから未使用の太陽光発電・太陽熱高度利用システムおよび家庭用燃料電池・リチウムイオン蓄電池を設置する、またはゼロ・エネルギー・ハウスを建設する、市税に未納がない方						根拠法令							
	事業の目的	最終的	新エネ・省エネ導入により、2013年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2030年度までに27.7%削減する目標を達成するため、再生エネルギー活用システムの導入促進を図ります。						今年度	一般住宅への太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置を支援するほか、家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池設置者に対しての支援をします。また、今年度からゼロ・エネルギー・ハウス導入に対して支援をします。					
	活動内容	①	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムの設置に係る普及啓発						④	クレジット化した家庭用太陽光発電による環境価値を市のイベント等で活用					
		②	家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池の設置に係る普及啓発						⑤	関連施策として、市施設への太陽光発電設備等の導入促進					
		③	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入に係る普及啓発												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		太陽光発電システム導入基数		設置基数 (H25末 960基・約3,980kw)				基	目標	130	100	30	↑		
実績									62	76					
太陽光発電システム導入率		一戸建世帯への普及率				%	目標	12	13	13	15				
							実績	12	12						
太陽熱高度利用システム導入基数		設置基数				基	目標	3	3	3	10				
							実績	1	0						

D O O	予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費		
	直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備 考					
		国・県支出金	700 千円		1,000 千円		1,500 千円		平成26年度から、愛媛県による燃料電池設備に対する補助が実施され、平成27年度から、家庭用リチウムイオン蓄電池に対して補助が実施されています。平成28年度からは、新たにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスに対して補助が実施されます。					
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		7,358 千円							
		一般財源	7,874 千円		10,102 千円		0 千円							
		計(A)	8,574 千円		11,102 千円		8,858 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,022 千円	1.000 人	5,964 千円	1.000 人	6,012 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		14,596 千円		17,066 千円		14,870 千円								

C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	新エネ推進係		総 合 評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	地球温暖化防止に向けた代替エネルギーの導入は急務の課題であり、太陽光発電システム等の家庭への普及支援は、住民ニーズにも応えていると言えます。申請件数は、昨年度より増加しており、志津川土地区画整理事業地区内等への新築の増加も考えられることから、引き続き行う必要があります。													
	有効性	家庭から排出されるCO2削減を図るため一般家庭へ地球温暖化対策機器設置等に対する支援をすることは、深刻化する地球温暖化防止のため非常に有効です。													
	達成度	太陽光発電の世帯導入基数及び率は1,186基、一戸建世帯の普及率は12.3%で、これは全国的にみてトップクラスの普及率であることから、十分、目標を達していると言えます。													
	効率性	一般家庭への地球温暖化対策機器設置等に対する支援をすることは、二酸化炭素排出量の削減に繋がり、非常に効率的です。更なる効果を高めるために、ゼロエネルギー・ハウスの普及促進を図ることが重要だと考えます。													
	当面の課題	平成28年度からゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入への補助が始まりましたが、国の「エネルギー基本計画」の中で、「2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」という政策目標を示していることから、本市においてもZEHの普及促進を図ることが重要課題です。													
	改 革 画	本市における地球温暖化機器設置整備については、太陽光発電から、太陽熱利用システム、燃料電池・蓄電池、ZEHなどへ重点をシフトさせて取り組んでいきます。													
	二次評価者	環境保全課長		総 合 評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項		平成26年度から国の太陽光発電設備設置補助がなくなったことや、東温市での普及率が全国トップレベルに達したこともあり、太陽光発電から、太陽熱利用システム、燃料電池・蓄電池、ZEHなどへ重点をシフトさせ、施策的レベルを上げて取り組んでください。なお、地域の防災機能の強化を図るべく、自立運転機能付きの太陽光発電設備や燃料電池などの導入を推進し、まちぐるみの温暖化対策を推進してください。													

No.	012	—	2010	事務事業名	CO2排出権活用事業				細事務事業名					公的関与	8
-----	-----	---	------	-------	------------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

PLAN

課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	23	年度	～	年度	期間設定なし
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	3 環境施策の総合的推進				主要施策	(3) 環境にやさしいライフスタイルの定着			
事業の対象	東温市・市民・市内外の事業所						根拠法令	地球温暖化対策推進法						
事業の目的	最終的	温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組みながら、地域経済の活性化や、地産地消及び安心で安全な学校給食の提供を行っていくことを最終目標としています。					今年度	学校給食センターボイラでのBDF利用による「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」を展開するとともに、太陽光発電システム設置者参加の「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」を継続して行います。						
活動内容	①	経済産業省所管制度を活用した国内クレジットを継続し、地域で活用する太陽の恵みスマイルプロジェクトを展開します。					④							
	②	環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用した、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトを展開します。					⑤							
	③	J-VER売却収益は、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開します。												
成果指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
	CO2 排出権（クレジット）の取得			経済産業省所管の国内クレジット制度を活用したクレジットの取得			t-CO2	目標	—	—	—	↑		
								実績	50	48				
	CO2 排出権（クレジット）の取得			環境省所管の J-VER 制度を活用したクレジットの取得			t-CO2	目標	—	—	—	—		
								実績	—	—				
	J-VER 売却収益の食育活用			J-VER 制度を活用した地場産給食の展開のためのクレジット売却益			千円	目標	200	200	200	↑		
実績								110	48					

DO

予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生				費		
直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
	国・県支出金	0 千円		0 千円		5,000 千円							
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特定財源	110 千円		49 千円		200 千円							
	一般財源	1,067 千円		1,183 千円		2,372 千円							
	計(A)	1,177 千円		1,232 千円		7,572 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,022 千円	1.000 人	5,964 千円	1.000 人	6,012 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		7,199 千円		7,196 千円		13,584 千円							

CHECK・ACTION

一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取組です。予算規模に関わらず、この手法はメニューを変え継続的に実施していく必要性があります。													
有効性	廃食油回収も定着しており、BDF燃料利用など一連の資源循環モデルとして構築されています。マスコミでも紹介され、遠方から視察に来るなど宣伝効果もあがっています。													
達成度	オフセット・クレジット(J-VER)は企業に売却し、「ふるさと基金」に積立し、地場産給食・食育推進に充てているほか、国内クレジットと併せて市のイベント等のカーボンオフセットに活用しています。													
効率性	とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト及び学校給食センターBDF利用プロジェクトについて、新聞報道が広告料換算で約1,200万円となるほか、テレビ・ラジオ報道、雑誌掲載が行われ、十分なPR効果がありました。													
当面の課題	J-VERの売却収益が伸び悩んでいるため、ふるさと基金積立に影響が出ています。													
改訂計画	J-VER売却収益を上げるため、購入を受け入れてくれる企業を探すなど、販売促進をする必要があります。 毎年実施の【学校給食センターBDF利用プロジェクト】に加えて、「COOL CHOICE」(賢い選択)を踏まえた地球温暖化対策を住民や各種団体と協力して、継続的に実施します。													
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項		先進性の高いプロジェクトが立ち上がっていますので、国・県・事業所等とも連携し更なる展開を進めるとともに、企業等に理解を求めJ-VERの売却を推進してください。 また、今後、国庫補助事業などを活用して、地域と連携をしたCO2排出削減促進事業を展開し、地域ぐるみの温暖化対策を図ってください。												